

インフラ施設管理 AI 協議会（仮称） 公募要領

1. 公募概要

河川排水機場とは、台風・集中豪雨等が発生した際に、支川の水を本川に強制排水することにより内水被害を防ぐための施設であり、国民の安全と社会経済活動を支える重要な設備である。近年の気候変動に伴い、豪雨が激甚化・頻発化する中では、これまで以上に適切な維持管理が必要となる。

一方、排水機場等の河川機械設備は、昭和 50 年代をピークに昭和期に整備されたものが多く、整備後 40 年を経過する施設が令和 6 年度末時点で約 4 割を占め、設備老朽化に備えた効率的・効果的な維持管理手法が求められている。

国土交通省及び土木研究所では、維持管理の効率化・高度化に向けて、河川機械設備（排水機場）にセンサーを設置し、運転時に発生する振動等の運転時のデータを収集する状態監視や AI を活用した異常検知システムの研究・開発を始めたところである。今後、AI を活用した異常検知システム（以下、「AI 異常検知システム」という。）を開発し、その普及推進を加速化させるためには、ポンプメーカー・センサーメーカー・AI 開発ベンダー等の民間企業、関係する業界団体、研究機関、行政機関及び学識者からなる分野横断的な産官学関係者による協力が不可欠である。そこで、河川機械設備（排水機場）に AI 異常検知システムを導入することを目的に、産官学関係者による「インフラ施設管理 AI 協議会（仮称）」（以下、「協議会」という。）を設置し、取り組んでいくべき技術開発や制度整備等について協議することを予定している。

協議会は【図 1】に示すワーキング・グループを設置し、個々の課題に関して議論を進めていく予定であり、当面の間、研究開発・推進を目的とした「研究推進 WG」を設置する。本公募は、協議会の会員として参画できる企業を募集するものである。

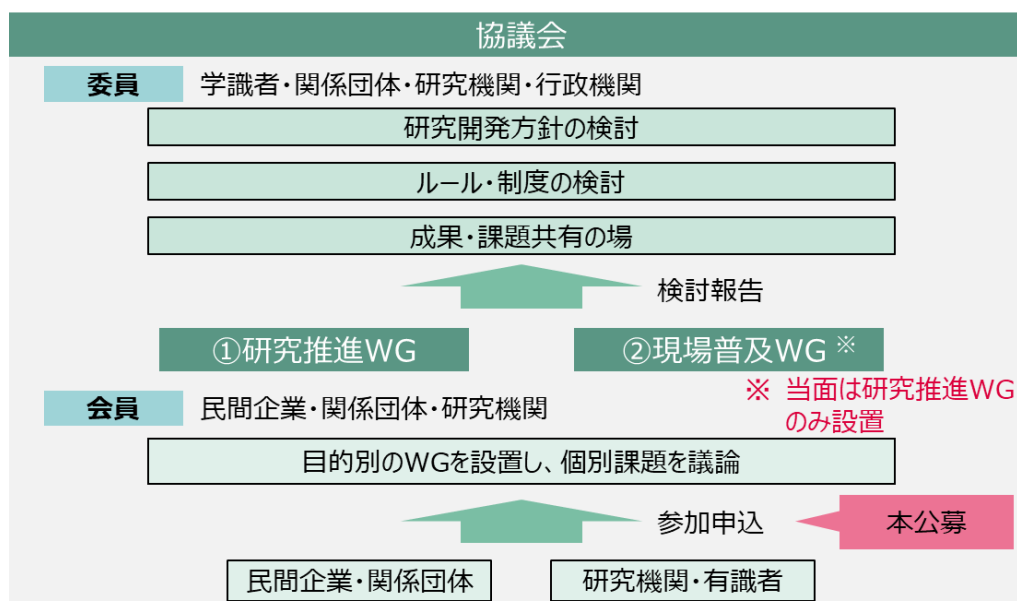


図 1 協議会体制およびワーキング・グループの位置付け

2. ワーキング・グループの活動内容

研究推進 WG では、AI 異常検知システムに関する最新動向の把握、それを踏まえた国としての研究方針・研究開発に利用可能な河川機械設備の運用データ提供方針を検討する。

- ・ 会員企業から自社の最新技術の動向等を共有
- ・ AI 異常検知システムに関する研究グループから研究成果や抱えている課題を報告
- ・ 協議会において国としての研究開発のロードマップを策定するための情報を集約
- ・ 研究課題を踏まえ排水機場機械設備の運用データ提供方針の検討
- ・ データベース利用方法や利用規約等の検討

3. 入会要件

本協議会では、入会要件を以下のとおり定めている。ワーキング・グループは協議会会員から構成し、全ての会員は入会時に研究推進 WG のメンバーとなる。

会員種別	企業の業種	入会要件
法人会員	ポンプメーカー	・ 国土交通省または自治体が管理する河川排水機場の主ポンプ（水中モータポンプ及びポンプゲートを除く）または主ポンプ駆動用ディーゼルエンジンについての施工実績があること。
法人会員	センサーメーカー	・ 機械設備の状態を監視するセンサーの製作納入実績があること。 ・ もしくは製作可能な技術を有することを証明する資料を提出できること。
法人会員	AI 開発ベンダー	・ 機械設備の状態を監視するデータに基づき異常または寿命を予測する AI の製作納入実績があること。 ・ もしくは製作可能な技術を有することを証明する資料を提出できること。

4. 入会申込手続き

■ 申込期間

令和7年7月7日（月）～令和7年8月6日（水）

■ 申込方法

申込フォームより必要事項を記入の上、お申し込みください。本公募の運営は株式会社三菱総合研究所に委託しております。下記リンクからアクセスしていただく申込フォームは、株式会社三菱総合研究所が準備した「Microsoft Forms」に遷移することを、あらかじめご了承ください。

申込フォーム： <https://forms.office.com/r/g2g6FbvSUH>

【個人情報の取り扱い】

申込フォームに入力いただいた個人情報は、国土交通省の個人情報保護（※1）、株式会社三菱総合研究所の個人情報保護方針（※2）に従って対応し、許可なく協議会運営以外の用途には利用しません。

- ※1 <https://www.mlit.go.jp/report/file000018.html>
- ※2 https://www.mri.co.jp/privacy_guide/privacy/index.html

■ 会員の選定

申込フォームから提出された審査用情報から入会要件を満たすかどうかを事務局にて判断し、選定・非選定を決定する。選定結果については、法人会員となる各民間企業の担当者に個別連絡する。